

2012（平成24）年度事業実施の方針

震災を機に人々の価値観が見直され、社会全体で非営利活動を後押しする動きが出ています。NPO 法も改正され、認定 NPO 法人の要件も緩和されました。今後、寄付文化の浸透と醸成を促すために、私たちは認定 NPO 法人を目指し、率先して県内の非営利活動の促進と基盤整備に尽力していきます。

新潟の未来のために、ひいては日本のために、私たちは更なるイノベーションを実践します。

1. 今後 10 年の新潟の非営利活動のあり方を見据え、長期ビジョンを示す

- 行政だけが「公」と言われた時代が終わり、NPO や社会起業家たちが社会のニーズを捉え、サービスを提供する時代に入っている。豊かさとは、経済のそれと必ずしも比例しないという考えは、今後ますます社会に広がりを見せ、我々への期待も高まると想像ができる。
- 多様な形態と価値観で構成される社会に、いかに対応し、いかに自らの価値を生み出していくか。そのためのアイデアを集め、具現化し、絶えず社会に問い、働きかけ、それらの作業を通して非営利活動の生産性を上げるための努力と姿勢を貫くことを、当会の基本的な姿勢とし、長期ビジョンと共に社会に示していく。

2. 県内 NPO のレベルアップへ向け、中間支援組織間の議論の場をつくる

- 「新しい公共支援事業」により、中間支援組織同士の情報やノウハウを交換・共有する機会が得やすくなっている。
- この機会を利用し、どちらか一方が他方に協力を求めるだけでなく、互いに学びあう場をつくる。
- 「活用型実施報告書」のワーク書式や「NPO の運営診断シート」などの人材育成プログラムツールを活用し、中間支援にあたる人材そのもののベースアップを図る。身に付けたノウハウは各地域の NPO に提供・還元することで、県内 NPO のレベルアップにつなげたい。

3. 協働事業の芽を育て、継続的な取り組みへと発展させる

- これまで行政、企業、教育、法律などの専門機関とは、新潟市だけでなく、事務所を置いてきた三条市や佐渡市、長岡市でも、様々な事業を通じて知り合うことができ、共に仕事をする事ができた。また、インターンの希望も年々増加傾向にあり、希望者も学生のみならず、行政職員が研修の一環として来るケースも増えてきた。
- このつながりを次への糧とし、現状に安住することなく、より自立性の高い事業へと発展させる。

4. 会員を増やし、認定 NPO 法人の要件を達成する

- 長期ビジョンの策定を受け、「伝わりやすさ」を重視したパンフレットやホームページ等の広報ツールの見直しを行う。
- 第一段階として、仮認定 NPO 法人の資格を取得することにより、新規事業の立上げや自主事業の運営資金としてのファンドレイジングを強化する。また、年度内には本認定の要件を満たすことをめざす。

平成24年度事業計画

| 事業名 | 発注者 | 事業計画 | 担当 |
|--|--|---|------------|
| (1) 調査研究事業 | | | |
| NPO関連資料のファイリングとデータベース化 | 自主 | 新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。 | 全職員 |
| (2) 情報支援事業 | | | |
| NPO図書館 | 自主 | NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■実施期間: 通年 | 小比田 田村 |
| 「こいがたNPO情報ネット」および「こいがた公益市場」の管理運営 | 新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業) | ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メールマガジンの発行など。 ■こいがたNPO情報ネット: http://www.nponigata.jp ■実施期間: 通年 ■アクセス数: 年間約23万件 | 田村 |
| 住みたい新潟・若者情報サポート事業 | 新潟県 県民生活課 | 新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。 ■PCサイト: http://www.niiget.jp ■携帯サイト: http://www.niiget.jp/m ■実施期間: 通年 ■アクセス数: 年間約190万件 ■情報誌発行部数: 年3回、各4,000部 | 小比田 |
| (3) コーディネーション事業 | | | |
| 地域文化再発見・活用事業 | 新潟県 文化振興課 | 県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。 ■新潟文化物語: http://www.n-story.jp/ ■実施期間: 通年 ■アクセス数: 年間約16万件 | 富澤 花岡 |
| 新しい公共の場づくりのためのモデル事業 佐渡・ピープルズアイランドプロジェクト | 新潟県 県民生活課 | ■地域活動体験イベントの実施: 7月15日、8月5日、9月8日、10月14日 ■佐渡NPOガイドブックの作成と配付: 島内NPOのうち50団体を掲載。全戸配布。 ■NPO活動見本市: 11月23日(金)アミューズメント佐渡にて開催。 ■設立・運営相談窓口 ■ケーブルテレビ等にて本事業の情報発信 | 小林 小比田 |
| (4) 人の支援事業 | | | |
| 新潟県地域づくり活動支援事業 | 新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業) | まちづくりを積極的に展開しようとする地域づくり団体と、まちづくりサポーターのマッチングを行い、地域や組織の問題解決や、まちづくり計画など現場の問題解決を支援する事業。 | 富澤 小比田 |
| 講師派遣 | 自主 | NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間: 通年 | 富澤 |
| 市民との協働による 自殺対策ネットワーク事業 | 自主 | 県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子とインターネットで紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を実施する。 〈冊子〉 ■様式: A5サイズ、カラー、34ページ ■部数: 20,000部(平成23年9月末発行) 〈勉強会〉 ■実施日: 年4回、県内各地で開催 | 齋藤理事 富澤 |
| 新しい公共支援事業 | 新潟県 県民生活課 | NPO等の人材育成事業、協働推進パートナーシップ事業、NPO等の融資利用実態調査(仮称)を中心に、県内各地で実施。詳細は別表「資料2」参照。 | 金子理事 野澤 |

| 事業名 | 発注者 | 事業計画 | 担当 |
|--|--|--|---------------------|
| (5) 場の提供事業 | | | |
| NPOなセレクトショップ ほわぎ | 自主 | NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/ | 野澤 |
| (6) 協働促進事業 | | | |
| 新潟県災害救援ボランティア調整会議への参加 | 自主 | 災害時におけるボランティア活動への迅速かつ適切な支援を行うため、新潟県社会福祉協議会を始めとする15組織から成る。 | 小比田 |
| (財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力 | (財)新潟県勤労者福祉厚生財団 | (財)新潟県勤労者福祉厚生財団が平成15年から行っているNPOへの助成事業の審査員や運営面のアドバイス。 | 富澤 小比田 |
| NPO応援ローン | 自主 | 新潟労金が平成24年秋から新設する融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため連携して取り組む。 | 富澤 |
| (7) 政策提言 | | | |
| 政策提言 | 自主 | 引き続き必要な提言を行う。 | 富澤 |
| (8) 交流事業 | | | |
| 10周年記念フォーラム | 自主 | 新潟NPO協会設立10周年を記念し、平成25年5月にフォーラムを開催。 | 金子代表 吉崎理事 小比田 |
| (9) 相談・サロン事業 | | | |
| 相談事業 | 新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業) | NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に引き続き、対応する。 ■実施期間: 通年 | 全職員 |
| IIHOE川北秀人さんに聞くNPOのための組織運営～お悩み解決ワークショップ | 自主 | 会員特典がある交流サロンのな勉強会。これを機に、会員拡大にもつなげる。 ■日時: 平成24年9月7日(金) ■会場: 女性財団交流室2 ■参加費: 1,000円(協会正会員は2割引き) | 富澤 |
| (10) その他の事業: 東日本大震災復興支援 | | | |
| にいがた・第2のふるさとプロジェクト | 自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業) | 中・長期的に避難を余儀なくされた方に向けた疎開プロジェクト。 〈具体的な活動内容〉 1. 被災者の中～長期で受け入れ可能な住居の募集と被災者への告知 2. 被災者への生活支援情報の提供 3. 避難者同士のコミュニケーション支援 4. 避難者支援を行う者同士の情報交換 5. 避難者のための仕事づくりの支援 6. 避難生活に役立つ地域情報(買い物、観光、イベントなど)の提供 7. 被災地との交流事業を企画・実施 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/ | 花岡 |
| 東北関東大震災ボランティア活動基金 | 自主 | ボランティア活動への資金助成を目的とした基金。募金の受付及び助成事業は終了したが、第4期まで助成を受けた団体のフォローなどを引き続き行う。また、認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター、国際復興支援チーム中越を協働し、本基金の検証を行う。 | 富澤 |
| 新潟県新しい公共モデル事業 (地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくりモデル事業) | 新潟県 県民生活課 | 新潟市避難者交流拠点「ふりっふはうす」を設置し、主に福島県からの自主避難者(母子避難者)への情報提供、交流スペース、キッズスペースを提供するほか、新潟市民および避難者を巻き込んだ交流イベントを市内各地で地元団体と連携し実施する。また、ウェブと情報紙を用いて情報を発信する。 | 村上 江川 (花岡) |

2012（平成24）年度 活動予算書

自 2012年7月1日 至 2013年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

| 科 目 ・ 摘 要 | 2011年度決算 | 2012年度予算 | 増△減 |
|------------------|------------|------------|--------------|
| I 経常収益 | | | |
| 1. 受取会費 | | | |
| 正会員受取会費 | 585,000 | 600,000 | 15,000 |
| 賛助会員受取会費 | 109,000 | 200,000 | 91,000 |
| 小計 | 694,000 | 800,000 | 106,000 |
| 2. 受取寄付金 | 596,947 | 1,200,000 | 603,053 |
| 3. 受取助成金 | 3,279,336 | 2,000,000 | △ 1,279,336 |
| 4. 事業収益 | | | |
| (1) 調査研究事業 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| (2) 情報支援事業 | 10,385,937 | 6,500,000 | △ 3,885,937 |
| (3) コーディネーション事業 | 14,331,162 | 5,000,000 | △ 9,331,162 |
| (4) 人の支援事業 | 19,061,601 | 17,000,000 | △ 2,061,601 |
| (5) 場の提供事業 | 133,655 | 1,000,000 | 866,345 |
| (6) 協働促進事業 | 0 | 200,000 | 200,000 |
| (7) 政策提言事業 | 0 | 0 | 0 |
| (8) 交流・イベント事業 | 0 | 200,000 | 200,000 |
| (9) 相談・サロン事業 | 3,098,103 | 2,000,000 | △ 1,098,103 |
| (10) その他事業 | 6,470,833 | 4,000,000 | △ 2,470,833 |
| 小計 | 53,481,291 | 36,000,000 | △ 17,481,291 |
| 5. その他収益 | | | |
| 受取利息 | 701 | 10,000 | 9,299 |
| 雑収益 | 99,360 | 50,000 | △ 49,360 |
| 小計 | 100,061 | 60,000 | △ 40,061 |
| 経常収益計 | 58,151,635 | 40,060,000 | △ 18,091,635 |
| II 経常費用 | | | |
| 1. 事業費 | | | |
| (1) 人件費 | | | |
| 給料手当 | 21,460,678 | 15,600,000 | △ 5,860,678 |
| 法定福利費 | 2,895,954 | 1,850,000 | △ 1,045,954 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計 | 24,356,632 | 17,450,000 | △ 6,906,632 |
| (2) その他経費 | | | |
| 仕入 | 43,077 | 300,000 | 256,923 |
| 支払報酬 | 7,261,133 | 6,420,000 | △ 841,133 |
| 広告宣伝費 | 36,550 | 100,000 | 63,450 |
| 業務委託費 | 9,216,642 | 5,690,000 | △ 3,526,642 |
| 水道光熱費 | 535,081 | 200,000 | △ 335,081 |
| 通信費 | 1,319,169 | 700,000 | △ 619,169 |
| 旅費交通費 | 4,332,605 | 2,050,000 | △ 2,282,605 |
| 消耗品費 | 1,784,257 | 805,000 | △ 979,257 |
| 印刷費 | 445,104 | 800,000 | 354,896 |
| 支払保険料 | 90,698 | 50,000 | △ 40,698 |
| 家賃 | 759,523 | 360,000 | △ 399,523 |
| 雑費 | 2,193,413 | 1,000,000 | △ 1,193,413 |
| その他経費計 | 28,017,252 | 18,475,000 | △ 9,542,252 |
| 事業費計 | 52,373,884 | 35,925,000 | △ 16,448,884 |
| 2. 管理費 | | | |
| (1) 人件費 | | | |
| 給料手当 | 697,100 | 660,000 | △ 37,100 |
| 法定福利費 | 232,672 | 300,000 | 67,328 |
| 福利厚生費 | 57,496 | 50,000 | △ 7,496 |
| 人件費計 | 987,268 | 1,010,000 | 22,732 |
| (2) その他経費 | | | |
| 広告宣伝費 | 9,000 | 30,000 | 21,000 |
| 広報関連費 | 10,500 | 50,000 | 39,500 |
| 研修費 | 150,890 | 100,000 | △ 50,890 |
| 消耗品費 | 238,083 | 30,000 | △ 208,083 |
| 印刷費 | 35,882 | 50,000 | 14,118 |
| 支払保険料 | 49,014 | 50,000 | 986 |
| 租税公課 | 1,700 | 3,000 | 1,300 |
| 旅費交通費 | 542,598 | 500,000 | △ 42,598 |
| 支払手数料 | 12,330 | 20,000 | 7,670 |
| 通信費 | 57,798 | 50,000 | △ 7,798 |
| 水道光熱費 | 26,159 | 50,000 | 23,841 |
| 諸会費 | 100,000 | 50,000 | △ 50,000 |
| 寄付金 | 300,000 | 10,000 | △ 290,000 |
| 慶弔費 | 1,019 | 20,000 | 18,981 |
| 支払報酬 | 50,000 | 200,000 | 150,000 |
| 家賃 | 48,702 | 80,000 | 31,298 |
| 減価償却費 | 4,079 | 0 | △ 4,079 |
| 消費税 | 1,274,500 | 1,000,000 | △ 274,500 |
| 雑費 | 526,717 | 300,000 | △ 226,717 |
| 予備費 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| その他経費計 | 3,438,971 | 2,693,000 | △ 745,971 |
| 管理費計 | 4,426,239 | 3,703,000 | △ 723,239 |
| 経常費用計 | 56,800,123 | 39,628,000 | △ 17,172,123 |
| 当期経常増減額 | 1,351,512 | 432,000 | △ 919,512 |
| III 経常外収益 | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| IV 経常外費用 | | | |
| 1. 固定資産除・売却損 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期正味財産増減額 | 1,351,512 | 432,000 | △ 919,512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 当期正味財産増減額 | 1,281,512 | 362,000 | △ 919,512 |
| 前期繰越正味財産額 | 6,260,998 | 7,542,510 | 1,281,512 |
| 次期繰越正味財産額 | 7,542,510 | 7,904,510 | 362,000 |